地方創生交付金関係事業　KPI実績集計表
事業名：津和野町日原地域活動拠点施設整備事業（R7年度第２世代交付金）
対象施設：日原地域コミュニティーセンター（かたりべ）

対象事業の概要

整備する施設は、日原地域の活動拠点となる施設である。集会機能や多様な活動が出来る多目的室の設置の他、ロビーにコワーキングスペースを持たせることで、テレワークなどの利便性を高め、若い女性や子育て世代が使いやすく、町内外からの利用者の交流機会が増えるような施設とする。また、住民や民間企業が主体的にまちづくりに参画できるよう促すなど、意思を持って生活するひとの増えるまちになるような施設運営を行う。

【地域の文化団体やサークル活動、様々なイベント・まつり等の開催の推進】
施設を活用して文化団体、サークル活動に日々活用されることにより、世代を超えた交流が盛んになり、新たなコミュニティーの形成が図られ、地域文化の継承や高齢者の生きがいづくりにも繋がる。また、文化祭などの大規模なイベントを開催する事で、人の流れができ、地域の飲食店などの活性化にもつながる。併せて、授乳室やキッズコーナーを設けるなど、子育て環境を整えることで、子育て世代が過ごしやすい環境となり、若い世代の地域コミュニティーへの参画が促進される。
【０歳児からのひとづくりフォーラムの開催】
地域（誘致IT企業含む）の大人と子どもが協働してつくる0歳児からのひとづくりフォーラムを開催することで、小中高生と大人の対話の機会が増え、誘致企業や地域住民との繋がりができ、故郷への愛着を持った人材育成へとつながる。また、ここで出会った身近に働く企業人が若者のロールモデルとなり、キャリア形成の機会を創出するとともに、地域総ぐるみによるまちづくりの気運を醸成する。
【デジタル人材の育成】
施設内に、ドローンやVR技術など、デジタル技術の体験コーナーを設置し、小学生から広くデジタル技術に触れ、関心を持つような仕掛けを作る。そのうえで、（一財）つわの学びみらいが施設を町営塾の日原地域拠点とすることで、中学生向けのデジタル人材育成プログラムを実施し、質の高い人材の育成を学校外で進め、津和野高等学校の普通科におけるデジタル人材育成カリキュラムで学びたいと考える中学生を育て、津和野高等学校への進学につながる。
【中高の交流機会の創出】
施設を活用し、（一財）つわの学びみらいが中高生のマッチングを行い、協働してイベントを企画する事で交流機会が増え、高校生が身近なロールモデルとなることで、津和野高等学校への関心が高まり、進学につながる。
【デジタルスキルの向上のよる就業機会の創出】
アプリ開発を行う誘致IT企業との連携により、「ITの副業に求められ、マッチングしやすいスキル」の習得を目指す講座の開設などを行うことで、若い女性を中心にスキル向上が図られ、日原地域での所得確保、就業機会の創出につながる。また、町外からの来町者のコワーキングスペースとしてロビーを活用することで、企業間や地域住民との接点が増え、ネットワークが広がることにより、新たな仕事の創出、雇用の創出へとつながる。
【地域のデジタルに関する諸課題への対応】
ITに関するサポートセンターを運営する誘致企業と連携して、地域住民向けのICT相談窓口を開設することで、在宅ワークを活用した子育てとの両立支援や高齢者などデジタル弱者に対するサポート体制の充実が図られる。
【デジタル技術を活用した健康づくり】
高齢者の健康づくりや介護予防対策として、ジルバー人材センターと連携して、e-スポーツなどデジタル技術を活用した健康づくりの取組を進める。施設に高齢者が定期的に集まり、高齢者同士の交流機会となることで、高齢者の孤立感の解消につながる。

対象事業の重要業績評価指標（KPI）

KPI	項目	単位	集計方法	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
KPI①	日原地域の人口	人	住民基本台帳	0					
KPI②	日原地域におけるICT利用やプログラミンに関する講座の参加者数	人	関係部署、IT企業への聞き取り	0					
KPI③	施設の利用者数	人	施設使用簿	0					
KPI④	日原中学校から津和野高等学校への進学率	%	前年度日原中学校卒業者数及び当該年度の津和野高等学校入学者数により算出	42					
KPI⑤	民間事業者が実施するデジタル技術を活用した健康づくり講座の開催数	回	施設使用簿	0					
KPI⑥	コワーキングスペース利用者数	人	施設使用簿	0					

※各項目とも各年度単位の実績値を入力してください（前年度からの累計としないでください）。

対象事業の重要業績評価指標（KPI）の増加分

KPI	項目	単位	集計方法	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
KPI①	目標値			0	0	3	0	2	0
	日原地域の人口	人	住民基本台帳	0					
KPI②	目標値			0	5	6	6	0	0
	日原地域におけるICT利用やプログラミンに関する講座の参加者数	人	関係部署、IT企業への聞き取り	0					
KPI③	目標値			0	5,000	2,000	500	500	500
	施設の利用者数	人	施設使用簿	0					
KPI④	目標値			30	5	5	4.7	0	0
	日原中学校から津和野高等学校への進学率	%	前年度日原中学校卒業者数及び当該年度の津和野高等学校入学者数により算出	42					
KPI⑤	目標値			0	20	4	0	0	12
	民間事業者が実施するデジタル技術を活用した健康づくり講座の開催数	回	施設使用簿	0					
KPI⑥	目標値			0	30	20	20	20	10
	コワーキングスペース利用者数	人	施設使用簿	0					

担当課評価（2025実績分）	審議会評価（2025実績分）
年度によって割合のばらつきが見込まれるが、今後も当施設の活用等により、中高連携による進学率の維持を図りたい。	全世代が利用する施設路なるよう2026年度からの本格運用に期待します。

地方創生交付金関係事業　KPI実績集計表
事業名：デジタル人材育成と交流拠点創出事業（R7年度第２世代交付金）
対象施設：津和野町交流センター（つわの寮）

対象事業の概要

今回実施する事業は、町内において遊休化している施設（公共施設）を活用して、町民や町外からの訪問者（関係人口）がデジタルを学び合う場を提供し、新たな共創・交流機会の創出とIT人材の誘致を目指すもの。
施設のコンセプトを『日常的に学びと交流のある町のコミュニティ拠点』とし、コミュニティイベントの企画や宿泊・滞在環境の提供（テレワーカーやワーケーション利用者をメインターゲット）によって関係人口の増加を図りつつ自立的な運営につなげていく。
施設管理、各種コンテンツ開発、宿泊業の運営及び情報発信等を、IT人材育成や関係人口に関わる事業の実績がある民間事業者へ委託し、並行して総務省の地域おこし協力隊制度を活用することで施設運営の担い手を確保することを想定しており、本事業及び地域おこし協力隊員を採用する３年の期間において事業を軌道にのせていく考えである。

１．コミュニティ拠点施設としての運営
①コワーキングスペースの提供
町民はもとより、宿泊者、滞在者、観光客などが利用可能なスペースとして整備し、交流機会の創出につなげる。
②デジタル教育プログラムの開催
施設においてさまざまなデジタル教育プログラムを企画する。プログラムの実施にあたっては、都市部において活躍するIT企業経営者やデジタル領域で働く先駆者による研修や講話等を通して、情報に触れる機会を年間通じて提供する。
プログラムは、『知識の蓄積』としてIT企業経営者やデジタル領域で働く先駆者のキャリアアップ講座、『ツールの活用』としてDX推進企業が利用している業務ツールの活用方法、『マーケティング』としてSNS等による情報発信のテクニック、『データ分析』としてWebサイトのアクセスを増やすためのデータ解析や改善施策などの内容を想定しており、　町民と町外からの訪問者（関係人口）が当事業を通じて学びあうことで、町民のデジタル教育を推進する。
③島根県立津和野高等学校の普通科改革事業との連携
令和７年度より新規入学生を迎え入れた、島根県立高等学校の普通科改革事業とも連携し、授業のカリキュラムで学ぶことのできない内容を本事業により補完することで、更なるデジタル人材の育成につなげる。また、普段関わりを持つことの少ないＩＴ系民間事業者と交流を持つことによって、相乗効果が生まれることも期待する。
当該施設は津和野高等学校生徒寮から近接地に立地しており、連携の観点からも好条件である。
２．宿泊・滞在施設としての運営
上記に関する企画・運営を担う人材は、当施設に住込みで常駐し、宿泊・滞在に関する運営・管理も担う体制とする。テレワーカーやワーケーション利用者（観光を含めた中長期滞在）をターゲットとした宿泊・滞在施設の運営によって事業の自立性・持続性を確保する。
３．地方創生への効果
上記１によるデジタル教育によってデジタルを身近なものとして利用する町民が増え、デジタルへの関心も高まる。関心の高まりをきっかけに高度なデジタル技術の習得につながれば、リモートが進むIT分野への就業、言い換えれば津和野町を生活拠点とした就業が期待できる。
コワーキングスペースを始めとするデジタル環境を段階的に充実させ、都市部に近い給与水準が期待できるIT関連業種に隙間ワークも含めて従事するヒトが増えれば、地方での豊かな生活、人口維持など地方創生に寄与する流れにつながっていく。
また、デジタルをきっかけとした交流機会が広がれば、来訪者の増加、交流人口の増加、関係人口の増加、移住者の増加というフェーズ移行に伴ってヒトの動き・流れが見えてくると考える。
上記２は、津和野町に滞在し、まちの様子を知る際や、生活体験する際の拠点としても利用でき、合わせて施設において本町のIT系企業誘致の促進に関する支援制度等をPRすることで雇用創出に、移住に関する支援制度をPRすることで移住定住にも寄与することが期待できる。近年増加している二拠点生活居住者の滞在場所としても活用可能であり、交流人口の増加に寄与する。
先ずは全ての土台となるデジタル教育と交流機会の提供が必要であり、これの成果としてのヒトの流れが企業進出を促すものと考える。
こうした動きが少しずつ積み重なることで地方での雇用、地方での生活の基盤が補強されていくと考える。

対象事業の重要業績評価指標（KPI）

KPI	項目	単位	集計方法	2025年度	2026年度	2027年度		
KPI①	津和野町へのＵＩＪターン者数	人	住民基本台帳による転入者数	185				
KPI②	デジタル教育プログラム参加者数（町内および町外）	人	各プログラム参加者数の合計	74				
KPI③	宿泊・滞在施設の稼働率	%	分子を宿泊利用部屋数、分母を総部屋数（８部屋）として営業日毎の稼働率を算出。これをもとに変平均値を算出	15				
KPI④								

※各項目とも各年度単位の実績値を入力してください（前年度からの累計としないでください）。

対象事業の重要業績評価指標（KPI）の増加分

KPI	項目	単位	集計方法	2025年度	2026年度	2027年度		
KPI①	目標値			0	4	7		
	津和野町へのＵＩＪターン者数	人	住民基本台帳による転入者数	185				
KPI②	目標値			100	50	50		
	デジタル教育プログラム参加者数	人	各プログラム参加者数の合計	74				
KPI③	目標値			30	10	10		
	宿泊・滞在施設の稼働率	%	分子を宿泊利用部屋数、分母を総部屋数（８部屋）として営業日毎の稼働率を算出。これをもとに変平均値を算出	15				
KPI④	目標値							

担当課評価（2025実績分）	審議会評価（2025実績分）
UIJターン者数については高い数値となっている。	運用開始が予定より遅れたものの、プログラムを精力的に開催された。 引続きデジタル人材の育成と交流人口の拡大につなげていただきたい。 毎朝のラジオ体操により高校生と地域住民の交流も進んでいる。
参加者数は目標値を下回ったものの、満足度では5段階中4.91と非常に高い評価を得ている。プロモーション等により認知度を高め、参加者数の向上に努める。	
受入開始が令和8年1月下旬であり、実質稼働が2か月程度だったことや、稼働率の落ち込む冬期での集計になったことから、数値としては目標を下回った形となっている。3月以降は予約数が伸びており、目標に向けて順調に推移している。	

地方創生交付金関係事業　KPI実績集計表
事業名：津和野町地域活性化複合施設整備事業（R5年度デジタル田園都市国家構想交付金）
対象施設：津和野町地域活性化複合施設（まごころ市場）

対象事業の概要

町の賑わい創出のために特産品等の販売する売場、買い物弱者支援のための買い物支援センター、町民同士や町民と町外の人が交流できる交流スペースを複合施設として整備し、賑わいの拠点とする。
町内の第一次産業従事者が生産する特産品（わさび・椎茸・山菜・果樹・薪など）コーナーを設けて地産地消に取り組むほか、販路拡大及び積極的なPR活動の推進を図る。また、近隣市町と連携しながら相互の道の駅等での販売の場を確保し、連携市町全体の特産品の普及を推進する。あわせて、売場において特産品に加えて生鮮食品を取り扱い、施設利用者の拡大を図る。
拠点施設内に買い物支援センターを設置し、利用者からの受注、商品調達、配送を一括して行う。配送にあたっては、従前の冷蔵車に加え、冷蔵車での配送が困難な集落に将来的にドローン配送するため、池河地域での実証運行を行う。実証運行では、拠点施設から地域の公民館までをドローン配送し、公民館から利用者のご自宅までの配送を地域の公民館等と連携して実施する。また、地域の公民館等と連携することでドローンに対する住民の意識醸成を図り、買い物以外の用途（災害や農業など）でのドローン活用を推進し、地域の課題解決に繋げる。
交流スペースでは、高齢者向けの健康教室や子育て教室など住民福祉事業を毎月実施する。また、毎年町内外から多くの人が訪れる「にちはら鮎まつり花火大会」や「日原天満宮の奴道中」などを津和野町商工会や地域と連携しながら交流スペースとあわせて町単独事業により整備する駐車場を活用して開催し、町民同士や町民と町外の人との交流を図る。

対象事業の重要業績評価指標（KPI）

KPI	項目	単位	集計方法	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
KPI①	年間施設利用者数	人	売場レジ通過者数	4,822	161,424	161,430		
KPI②	施設における特産品販売高	円	特産品コーナー販売高（地元野菜、ワサビ漬け等）	33,336	2,904,777	2,583,224		
KPI③	新規雇用者数	人	まごころ市場における新規雇用者数	8	2	0		
KPI④	買い物支援利用世帯数	世帯	まごころ便及びとくし丸登録者数	146	146	146		

※各項目とも各年度単位の実績値を入力してください（前年度からの累計としないでください）。

対象事業の重要業績評価指標（KPI）の増加分

KPI	項目	単位	集計方法	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
KPI①	目標値			0	30,000	5,000	5,000	5,000
	年間施設利用者数	人	売場レジ通過者数	4,822	156,602	6		
KPI②	目標値			0	3,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	施設における特産品販売高	円	特産品コーナー販売高（地元野菜、ワサビ漬け等）	33,336	2,871,441	-321,553		
KPI③	目標値			0	4	2	2	1
	新規雇用者数	人	まごころ市場における新規雇用者数	8	2	-2		
KPI④	目標値			0	10	10	10	10
	買い物支援利用世帯数	世帯	まごころ便及びとくし丸登録者数	146	0	0		

担当課評価（2025実績分）	審議会評価（2025実績分）
オープンして２年が経過し、利用客の安定が見られる。周年イベントも開催しながら利用客数の維持向上を図りたい。	地場産品の販売が充実するよう関係機関の連携を引き続きお願いしたい。 日原地域の地産地消に関する販売拠点の１つであり、地域内の経済循環の促進につなげていただきたい。
地元野菜の出荷の伸び悩みがある。生産者の高齢化はあるものの、出荷農家数を増やしていくための声掛けが必要。地元産品の購入による経済循環の意識付けも必要。	
新規雇用はなかったが、雇用は継続している。	
現顧客以上の対応はでき兼ねる状況にあるので移動販売顧客の受付は現在行っていない。移動販売が人気で買い物代行のニーズは少なく、新規申込はない状況。	